

貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 1,958,099,298 】	【 流 動 負 債 】	【 449,932,029 】
現金及び預金	1,625,969,140	買掛金	63,589,515
受取手形	68,148	未払金	62,281,114
電子記録債権	16,731,120	未払費用	4,772,209
売掛金	197,382,755	リース債務	5,146,788
未収金	1,428,564	未払法人税等	911,800
未収法人税等	28,691	未払消費税等	3,201,300
商 品	8,531,262	預 り 金	282,167,576
材 料	1,141,460	前 受 金	23,951,727
貯 蔵 品	2,648,923	賞 与 引 当 金	3,910,000
前 払 費 用	4,718,234	【 固 定 負 債 】	【 279,997,407 】
前 払 金	17,874,605	預 り 保 証 金	27,531,106
立 替 金	82,476,396	長 期 リ ー ス 債 務	10,756,743
貸 倒 引 当 金	△ 900,000	退 職 給 付 引 当 金	77,808,334
【 固 定 資 産 】	【 341,266,825 】	特 別 修 繕 引 当 金	46,090,000
(有形固定資産)	(303,004,296)	そ の 他 固 定 負 債	117,811,224
建 物	155,653,462	負 債 合 計	729,929,436
建 物 付 属 設 備	49,993,400		
構 築 物	178,529,068		
機 械 装 置	361,787		
器 具 備 品	111,026,495		
リ ー ス 資 産	30,379,944	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	4,752,000	【 株 主 資 本 】	【 1,569,436,687 】
減 価 償 却 累 計 額	△ 227,691,860	(資 本 金)	(50,000,000)
(無形固定資産)	(14,899,826)	(資 本 剰 余 金)	(871,711,220)
電 話 加 入 権	2,301,807	資 本 準 備 金	692,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,331,729	そ の 他 資 本 剰 余 金	179,711,220
そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,290	(利 益 剰 余 金)	(647,725,467)
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	10,260,000	事 業 積 立 金	70,000,000
(投資その他の資産)	(23,362,703)	施 設 整 備 積 立 金	100,000,000
出 資 金	150,000		
保 証 金	20,998,703	繰 越 利 益 剰 余 金	477,725,467
長 期 前 払 費 用	2,214,000	純 資 産 合 計	1,569,436,687
資 産 合 計	2,299,366,123	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,299,366,123

損 益 計 算 書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科 目		金 額	
営業 損 益	【 売 上 高 】		1,317,083,740
	【 売 上 原 価 】		1,066,634,167
	売 上 総 利 益		250,449,573
	【 一 般 管 理 費 】		298,162,337
	営 業 利 益		△ 47,712,764
営業 外 損 益	【 営 業 外 収 益 】		55,327,671
	不 動 産 管 理 収 益	54,516,928	
	受 取 利 息	174,027	
	雑 収 入	636,716	
	【 営 業 外 費 用 】		31,903,847
	不 動 産 管 理 原 価	28,725,424	
	雑 損 失	3,178,423	
	経 常 利 益		△ 24,288,940
	税 引 前 当 期 純 利 益		△ 24,288,940
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		911,800
	当 期 純 利 益		△ 25,200,740

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物及び流通事業部門に属する資産については定額法によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する建物附属設備（流通事業部門に属する資産を除く）及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、流通事業部門以外の建物附属設備及び構築物の取得はなかったため、この変更による損益に与える影響はありません。

② その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。
- ② 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。
- ④ 特別修繕引当金 不動産事業における建物修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は 240,634 円（消費税抜き）であります。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権 114 百万円
 関係会社に対する金銭債務 4 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額
 売上高 623 百万円
 仕入高 110 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	1,484 株	—	—	1,484 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

税務上の繰越欠損金	28,600 千円
賞与引当金	1,300 千円
未払事業所税	700 千円
繰延税金資産（流動）	30,600 千円
退職給付引当金	26,400 千円
特別修繕引当金	15,600 千円
繰延税金資産（固定）	42,000 千円
繰延税金資産小計	72,600 千円
評価性引当額	△72,600 千円
繰延税金資産合計	— 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任等	事業上 の 関連				
主要株主	大阪市交通局	100%	1 人	業務の受託等	定期券発売業務 地下鉄駅運輸業務 遺失物取扱業務	623	売掛金	114